

## 21 世紀の電気通信大学 - 独立行政法人化への対応

弓場敏嗣

電気通信大学大学院情報システム学研究科

### 1. はじめに

「目黒会会報」に初めて登場させていただきます。私の属する大学院情報システム学研究科は、1992 年 4 月から発足した独立研究科です。独立というのは、研究科に直接つながる学部をもたないという意味です。つまり、本研究科に属する教員は、学部教育に直接には関与しません。本研究科の発足以来、電気通信大学の部局は、電気通信学部と情報システム学研究科の 2 つとなりました。従来からある大学院電気通信学研究科は、電気通信学部の教員が兼務する形をとります。

最近よく言われる「大学院重点化」というのは、大学院の方を主務として学部を兼務するという大学組織への転換を指しています。本学が研究を中心とする技術系大学を目指すためには、大学院重点化をはかることが必要です。理由は、技術系大学においては、先端科学技術に関する研究活動が存立の基盤となるからです。すなわち、技術系大学の存立基盤は大学院の研究活動と研究成果によって支えられます。これからは、研究指向の学生、教員は重点化しない大学を敬遠することが予想され、その結果、技術系大学が「格付け」されることとなります。われわれの情報システム学研究科は、電気通信大学の大学院重点化の先駆をなすものと位置付けられます。

### 2. 独立行政法人化の潮流

つい先頃(2月26日)首相の諮問機関である経済戦略会議が答申した「日本経済再生への戦略」によると、健全で創造的な競争社会の構築のために、公務員の定員削減と国立大学の民営化を視野に入れた制度改革が提言されています。さらに、昨年11月には文部省大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」が出され、社会のさまざまな要請に応えて個性が輝く大学を目指す大学改革が始まろうとしています。

本年1月に中央省庁改革推進本部が発表した「独立行政法人制度に関する大綱」では、大学の独立行政法人化について、大学の自主性を尊重しつつ、大学改革の一環として検討し、平成15年度までに結論を得ることとしています。独立行政法人化の目的とするところは、官庁組織の効率化と減量化にあるとされています。公務員定員の25%削減の流れに沿っています。一般論で言えば、種々の規制を緩和して小さい政府とすることに異論はありません。だれも反対しようのない改革となっています。しかし、100年におよぶ国立大学の歴史を振り返るとき、また、21世紀における国立大学のあるべき方向を考えると、そ

の独立行政法人化（民営化）は果たして正しい選択なのかどうかをよく検討する必要があります。

将来の日本を支える人材の育成に、税金を使うことに反対の人はあまりいないと思います。使い方あるいは効率が問題だと言うのかも知れません。電気通信大学の場合、毎年の卒業生は大学院生を含め 1000 人程度で、年間の総事業費は約 100 億円です。本学の学部卒学生 1 人あたり 4 年間 1000 万円の教育費用（内約 25%は授業料等学生自身の納付金）が、納税者の立場から果たして許容できないでしょうか？もし、できないとすれば、その費用をどこから調達すべきなのでしょう？大学教育によって付加価値のついた学生を採用できるという、多大な恩恵を受ける企業等に負担を委ねるのがよいのではないかと私は考えています。

### 3．独立行政法人の内容

独立行政法人は、一般的には独立採算制を前提とするものではなく、国の予算において所要の財源措置がなされます。つまり、その事業を進めるための運営費が国から全額交付され、それによる安定的経営が少なくとも当面は保障されています。しかし、未来永劫という訳でなく、いずれ生き残りをかけた競争による自然淘汰が始まりことを想定しているものと思います。所管大臣は独立行政法人の長等の人事のほか、評価委員会の意見を聴き 3～5 年の中期計画を策定することになっています。また、国の関与は必要最低限のものであり、単年度会計からの脱却、定員管理の規制緩和など、管理運営の自由度が増すメリットはあります。

現在の国立大学には経営の意識と感覚はありません。私立大学と伍していくためには、大学における教育と研究にコスト意識を持ち込むこととなります。日本という国の将来を考えると、少ない労働の投入によって最大限の効果を獲得するという経済原則のもとでの教育と研究がよい結果をもたらすとは思えません。また、私学におけるような経営と教育・研究の分離が必要となり、大学の自治、学問の自由への影響、その見直しが迫られることも懸念されます。

### 4．おわりに- 戦略なき大学は没落する

大学教員には、歴史の流れの中で現在を位置付け、為すべきこと、為しうることを弁別し、戦略をたて、ことにのぞむことが求められていると思います。現在の経済情勢の悪化を直視した提言であれば何でも、国民はこぞってその実現を待望しているという状況の下で、電気通信大学を国立大学のままで存続させることはなかなか厳しいと予想せざるを得ません。「目黒会会報」という言わば身内のオピニオン誌の気安さから、昨今の大学における危機感について私見を述べさせていただきました。

少子化の進む日本において、21 世紀への跳躍台を跳んだらそのまま落下して、電気通信大学は消滅してしまったなどという事態に陥らないよう、OB 各位におかれては本学の動向

に注視していただきたいと思います。さらに言えば、本学が生き延びる戦略への関与と支援をお願いします。